



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月15日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL http://www.npacks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06-6762-0431
 四半期報告書提出予定日 2019年10月15日 配当支払開始予定日 2019年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	17,197	0.3	761	△14.4	794	△13.9	554	△7.9
2019年2月期第2四半期	17,141	5.1	889	24.8	922	13.0	602	15.2

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 432百万円 (△13.4%) 2019年2月期第2四半期 499百万円 (△13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	67.87	—
2019年2月期第2四半期	73.71	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	27,650	12,183	42.9	1,450.96
2019年2月期	26,928	11,984	43.3	1,425.81

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 11,857百万円 2019年2月期 11,652百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	27.50	—	28.50	56.00
2020年2月期	—	28.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	6.6	1,780	8.2	1,850	9.8	1,270	9.8	155.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	8,173,320株	2019年2月期	8,173,320株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	1,028株	2019年2月期	983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	8,172,305株	2019年2月期2Q	8,172,403株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年10月28日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移したものの、輸出の減速や機械設備投資の弱さもあり景気は足踏み状態にあります。また、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題を巡る緊張の増大等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する分野に関してましては、IT・工業材関連においてスマートフォン市況の低迷と電子部品の出荷量減少がみられました。食品関連や生活資材関連におきましては、全国的に梅雨明けが遅かった影響で気温上昇が遅れた結果、季節商品が例年と異なる動きとなり、当社の生産計画にも一部影響がありました。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、重点得意先への営業強化、新規案件の獲得に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、IT・工業材関連の落ち込みを建材関連の新規案件で補ったことにより、売上高は17,197百万円(前年同期比0.3%増)となりました。しかし、利益率の差を埋めるまでには至らず、営業利益は761百万円(同14.4%減)、経常利益は794百万円(同13.9%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は554百万円(同7.9%減)となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連)

コンビニエンスストア関連は5月と8月の連休前後の在庫調整があったほか、7月の天候不順の影響で夏商材の売上が大幅減となりました。秋商材の早期受注に尽力したものの、減少分を補うことはできませんでした。一方で、Nブランドをはじめとする提案による新規案件の獲得や、加工食品、乳製品、総菜関係が堅調に推移した結果、売上高は11,671百万円(前年同期比0.1%増)、売上総利益は1,345百万円(同0.1%減)となりました。

(IT・工業材関連)

米中貿易摩擦やファーウェイ問題を原因とする、スマートフォン・電子部品関連の市況低迷と顧客側での在庫調整のため、受注が減少しました。減少分を補うべく新規案件の試作に多く取り組んだものの、効率の良い計画的な生産ができなかったことにより、売上高は2,215百万円(前年同期比15.6%減)、売上総利益は522百万円(同24.1%減)となりました。

(医療・医薬関連)

ジェネリック品を中心に受注は堅調でしたが、薬価改定や競争激化の影響により販売単価が下落した結果、売上高は651百万円(前年同期比2.4%増)、売上総利益は132百万円(同12.1%減)となりました。

(建材関連)

リフォーム及びリノベーションの受注が安定したほか、新規設備の塗工機を使った機能性建材の新規案件が立ち上がったことにより、売上高は709百万円(前年同期比87.4%増)、売上総利益は82百万円(同28.7%増)となりました。

(生活資材関連)

DIY関連の需要が一巡したほか、問屋ルートでの販売不振により売上高は1,620百万円(前年同期比2.3%減)となりましたが、新規取引先を中心に比較的利益率の良い当社グループ製品の販売が増加したことにより利益率は向上し、売上総利益は499百万円(同18.3%増)となりました。

(その他)

顧客である食品メーカーに提案していた包装機が採用されたほか、機械部品販売、テスト代等の販売が増加したことにより、売上高は329百万円(前年同期比77.5%増)、売上総利益は65百万円(同10.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、資産、負債及び純資産の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ721百万円増加し、27,650百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が339百万円減少したものの、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったこと等により受取手形及び売掛金が646百万円、電子記録債権が251百万円それぞれ増加したことや、たな卸資産が80百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ699百万円増加し、14,478百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上等により有形固定資産が54百万円減少したものの、投資その他の資産が72百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、13,171百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ521百万円増加し、15,466百万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が70百万円、未払法人税等が58百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が173百万円、短期借入金が58百万円、賞与引当金が78百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、12,439百万円となりました。

固定負債につきましては、その他が349百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ288百万円増加し、3,026百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、12,183百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が52百万円、為替換算調整勘定が53百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が321百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ394百万円減少し、2,621百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、6百万円（前年同四半期は、724百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益788百万円、減価償却費483百万円、賞与引当金の増加額78百万円及び仕入債務の増加額54百万円等による増加要因が、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったこと等による売上債権の増加額912百万円や、たな卸資産の増加額96百万円及び法人税等の支払額300百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、591百万円（前年同四半期は、1,080百万円の減少）となりました。これは、貸付金の回収による収入1百万円等による増加要因が、生産加工設備等の有形固定資産の取得による支出384百万円、投資有価証券の取得による支出128百万円及び定期預金の預入による支出54百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、229百万円（前年同四半期は、75百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純増額80百万円、長期借入れによる収入400百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入404百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出415百万円及び配当金の支払額232百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月12日に公表いたしました2020年2月期の連結業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,479	2,691,626
受取手形及び売掛金	6,937,992	7,584,070
電子記録債権	987,126	1,239,022
商品及び製品	1,753,572	1,708,515
仕掛品	317,461	426,524
原材料及び貯蔵品	602,738	618,777
その他	153,286	214,072
貸倒引当金	△4,469	△4,150
流動資産合計	13,779,188	14,478,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,302,762	5,224,962
機械装置及び運搬具（純額）	1,961,257	2,094,585
土地	2,928,210	2,928,210
その他（純額）	1,228,278	1,118,519
有形固定資産合計	11,420,508	11,366,277
無形固定資産	345,611	350,110
投資その他の資産		
その他	1,410,495	1,482,540
貸倒引当金	△27,095	△27,095
投資その他の資産合計	1,383,399	1,455,444
固定資産合計	13,149,520	13,171,832
資産合計	26,928,708	27,650,291

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,822,117	2,995,343
電子記録債務	3,717,250	3,646,783
短期借入金	3,678,236	3,736,395
1年内返済予定の長期借入金	764,011	787,012
未払法人税等	319,121	260,302
賞与引当金	201,424	279,828
その他	703,993	733,807
流動負債合計	12,206,155	12,439,472
固定負債		
長期借入金	2,349,411	2,310,605
退職給付に係る負債	149,274	127,362
その他	239,740	589,017
固定負債合計	2,738,426	3,026,985
負債合計	14,944,581	15,466,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	8,878,553	9,200,308
自己株式	△970	△1,039
株主資本合計	11,093,460	11,415,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,131	112,482
繰延ヘッジ損益	2,275	△72
為替換算調整勘定	332,968	279,592
退職給付に係る調整累計額	58,390	50,503
その他の包括利益累計額合計	558,765	442,505
非支配株主持分	331,901	326,182
純資産合計	11,984,126	12,183,833
負債純資産合計	26,928,708	27,650,291

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）
売上高	17,141,210	17,197,465
売上原価	14,409,923	14,549,051
売上総利益	2,731,286	2,648,414
販売費及び一般管理費	1,841,404	1,887,092
営業利益	889,882	761,322
営業外収益		
受取利息	947	1,424
受取配当金	7,550	9,565
持分法による投資利益	2,931	1,396
受取地代家賃	15,622	13,637
その他	67,281	77,881
営業外収益合計	94,335	103,905
営業外費用		
支払利息	31,794	40,195
為替差損	19,035	16,652
その他	10,624	13,626
営業外費用合計	61,454	70,474
経常利益	922,763	794,753
特別利益		
固定資産売却益	2,976	—
特別利益合計	2,976	—
特別損失		
固定資産売却損	3,214	—
固定資産除却損	579	1,056
減損損失	2,183	—
投資有価証券評価損	—	4,774
特別損失合計	5,976	5,831
税金等調整前四半期純利益	919,763	788,922
法人税等	314,741	230,484
四半期純利益	605,022	558,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,629	3,772
親会社株主に帰属する四半期純利益	602,393	554,665

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	605,022	558,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,350	△52,363
繰延ヘッジ損益	△3,746	△2,348
為替換算調整勘定	△58,542	△62,866
退職給付に係る調整額	△3,728	△7,887
持分法適用会社に対する持分相当額	1,062	△285
その他の包括利益合計	△105,304	△125,750
四半期包括利益	499,717	432,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,797	438,406
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,080	△5,718

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	919,763	788,922
減価償却費	425,573	483,298
のれん償却額	—	14,319
減損損失	2,183	—
持分法による投資損益(△は益)	△2,931	△1,396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△626	△295
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,501	78,590
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,405	△33,276
受取利息及び受取配当金	△8,498	△10,990
支払利息	31,794	40,195
為替差損益(△は益)	21,547	20,609
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,774
固定資産除却損	579	1,056
固定資産売却損益(△は益)	237	—
売上債権の増減額(△は増加)	△319,548	△912,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,772	△96,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,284	54,256
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,132	14,490
その他	△103,428	△123,716
小計	926,816	321,102
利息及び配当金の受取額	10,323	12,815
利息の支払額	△31,756	△40,231
法人税等の支払額	△180,696	△300,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,687	△6,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,052,048	△384,333
有形固定資産の売却による収入	12,650	—
有形固定資産の除却による支出	△438	△384
無形固定資産の取得による支出	△21,981	△29,238
投資有価証券の取得による支出	△8,794	△128,985
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	1,269	1,309
定期預金の預入による支出	—	△54,413
差入保証金の差入による支出	△605	△312
差入保証金の回収による収入	129	115
その他	△7,569	4,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,080,389	△591,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,000	80,000
長期借入れによる収入	530,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△434,490	△415,805
リース債務の返済による支出	△6,006	△6,925
セール・アンド・リースバックによる収入	—	404,786
自己株式の取得による支出	△47	△69
配当金の支払額	△225,074	△232,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,619	229,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,940	△25,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△452,261	△394,266
現金及び現金同等物の期首残高	3,585,164	3,015,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,132,903	2,621,213

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。